

# 一般質問通告議員

平成26年第5回（12月）定例会

- 1 山 川 香 一
- 2 宮 澤 一 照
- 3 樗 沢 諭
- 4 高 田 保 則
- 5 横 尾 祐 子
- 6 渡 辺 幹 衛
- 7 堀 川 義 徳
- 8 関 根 正 明



# 一般質問通告要旨

平成26年第5回（12月）定例会

## 1 山 川 香 一

### 1 市人口減少対策に関連して

- 1) 女性から見て、子育てしやすく住みやすく、また働きやすい環境と、若者が魅力を感じる雇用の場をつくらなければ人口の流出を防げないとの報道もある。行政も学生や若い女性の意見を聞く機会をふやし、人口減少対策に生かすべきと考えるがどうか。
- 2) 女性の意見を引き出すためには、特に地域で活躍している女性が司会で主導権を取り、話しやすく気軽に意見を言えることが大切であり、女性の地位向上や活躍の支援が必要と考えるがどうか。
- 3) 働く女性によるタウンミーティングを開催し、女性が持つ悩みや問題点の解決へ支援や応援も必要と考えるがどうか。

### 2 危険ドラッグ問題に関連して

近年危険ドラッグ吸引が原因で死亡したり、悲惨な交通事故を起こしたりするケースが多発し社会問題となっている。本県も条例制定を検討しているようであるが、市民から心配の声が多くある。売らない、買わない、吸わない、の警告通知や何らかの条例が必要と考えるがどうか。

### 3 認知症対策に関連して

- 1) 東京都内で開かれた認知症に関する国際会議に首相が出席し、新たな認知症対策の「国家戦略」を策定する方針を表明した。「我が国の施策を加速させ、厚生労働省だけでなく政府一丸となって（認知症の人の）生活を支える」と述べたと報道されている。  
妙高市も各地に施設をつくり努力されているが、認知症は本人のみならず家族も大変苦しむ。妙高市の現状と今後の取り組みはどのようなか。
- 2) 認知症の入所者がふえている中で、介護家族や特別養護老人ホームの責任者からのアンケート結果では、人材育成と確保が課題、また理解を深める教育が必要との声が出ているとの報道がある。  
妙高市の施設の現状はどのようなか。

### 4 経済的支援に関連して

- 1) 「アベノミクス」の成果を強調する声もあるが、景気回復が見えない。  
妙高市での成果はどのようなか。また今後の動きをどう見ているか。

- 2) 高齢化の進む妙高市で、「アベノミクス」で市民生活はよくなったとみているか、また悪くなったとみているか。対応はどのように考えているか。
- 3) 「アベノミクス」で円安が進み、輸入資材の高騰や消費税アップによる燃料費の高騰や生活での重要な食料品の値上げが続いている。市民からも大変との声も多い。特に生活困窮者への支援対策が必要と考えるがどうか。

## 2 宮澤 一 照

### 1 2020年東京五輪での海外選手団の事前合宿誘致について

合宿の郷づくりを図っているが、今、全国の各自治体で東京五輪における事前合宿誘致への取り組みがなされている。来年開業する北陸新幹線で交通の便もよくなり、自然を利用したトレーニングやはねうまアリーナの活用など、妙高山の自然と温泉を利用した事前合宿地として当地は効果的であると考えられる。また、次世代アスリート育成や地域スポーツの振興にもつながることから誘致に手を上げるべきと考えるがどうか。

### 2 地域のこしの観点からの現状と取り組みについて

地域再生を図るべきだが、活動の現状、成果及び今後の取り組みはどのようなか。

## 3 樗 沢 論

### 1 妙高市の地方創生策について

- 1) 地方創生の基本を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。目的として「ひと」が夢や希望をもち、魅力ある多様な「しごと」を創出し、豊かな生活を安心して営める「まち」の創生を一体的に推進することとなっている。

地方の自主性を尊重し潜在的な力を引き出す地方創生は、地域で生きる人に視点を置き、声を聴きながら自発能動的な施策が必要と考えるが、基本的な方針と取り組みはどのようなか。

- 2) 妙高市は住みよさランキングで全国 63 位、県内では 1 位であり、長所を最大限に活用し住みよい点を具体的に発信すべきと考える。

この都市力調査における妙高市の数値で、少子化の進行度合いを示す代表的な指標の「合計特殊出生率」は 1.54、「人口増加率」はマイナス 6.3%、「平均年齢」は 49.2 歳、「年少人口比率」は 12.3%、「年少人口増減率」はマイナス 17.1%であり、課題となっている。少子化対策、若者雇用対策が急務と考えるが、所見と対応策はどのようなか。

- 3) 全国の自治体では地方創生に向けて地域ブランド力の向上に取り組んで発信している。

千葉県流山市では、定住人口の増加策「母になるなら流山市」、北海道八雲町では、民間企業と連携し都内3店舗のご当地酒場「北海道八雲町」が人気を集め町の知名度がアップ、静岡県浜松市は徳川家康の飛翔の地であり、地元のヤマハ・スズキが世界的企業になったことから「出世の街 浜松」の物語を作り上げた。

妙高には歴史・物語・魅力があることから、行政が企業やNPOと協働してブランドメッセージをつくりあげ、発信するシティセールスの推進が必要と考えるが、妙高のセールスポイントと対応策はどのようなか。

## 2 アレルギー疾患対応策について

- 1) 国民全体で「気管支ぜんそく」は約800万人、花粉症を含む「アレルギー性鼻炎」は国民の40%以上で、アレルギー疾患に国民の半数がかかっているといわれ国民病である。

アレルギー疾患の総合的対策のために、本年6月に「アレルギー疾患対策基本法」が成立し、一層の充実を図るべく、国、地方自治体、医療・学校関係者の責務を明確にした。

学校、老人福祉施設、障害者支援施設等で自ら十分に療養に関し必要な行為ができない方への対応策等が必要と考えるが、対応はどのようなか。

- 2) 「食物アレルギー」のある児童・生徒は、全国の公立の小・中学校、高校で約40万8000人、県内では3600人、全国での有病率は乳幼児は5%から10%、学童期は1%から2%である。

市内の保育園、幼稚園、小・中学校の教育機関の食物アレルギーの有病率と人数は。また県内でも給食や学童保育などで誤食事故もあることから、食物アレルギー疾患を正しく理解し、対策の徹底が必要と考えるが、市内教育機関でのアレルギー疾患対応策はどのようなか。

## 4 高田保則

### 1 総合健康都市妙高における健康寿命延伸と医療費削減について

市民が健康寿命を延ばし、生涯を通じて健康な生活を営めるように各種の事業や取り組みがされている。健康寿命の算定方法が2通りあるということと、健康寿命が延びれば一般的には医療費の削減につながるものと考えているが、第2次妙高市すこやかライフプラン21では抽象的である。

よって、健康寿命の延伸と医療費との関連は具体的にはどのようなか。

### 2 妙高市の障がいをもつ人の就労対策について

一般企業の理解が広まり採用がふえるということは障がいをもつ人の就労意欲が高まることである。6月時点での国の調査結果が発表になったが、雇用障害者数は、前年を5.4%上回ったとのことであった。

妙高市における一般企業への就労実態と就労対策はどのようなか。

## 1 生活道路の排雪場所について

冬将軍がやってくる。当市の除雪作業は、担当業者と地域からの要望を聞きながら作業してくれるなど、他の自治体と比較しても市民から喜ばれている。しかし、除雪車の雪の押し出しについて、市民からは、市内住宅密集地や道が行き止まりの団地住宅などの生活道路の雪のやり場が心配だと聞く。町内会では、田畑や空き地の所有者にお願いし、排雪場所の確保に努めている。しかし、地域によっては、排雪場所の確保が難しいとも聞いている。一人暮らしや相談者がわからない市民もいると考えると、市民の悩みや町内会の負担が大きい。

市民の不安軽減のため、地域で要望がある場合は土地賃借の交渉の仲介アシストをする考えはないか。

## 2 企業誘致の現状について

本年7月、企業誘致を一層進めるため、「産業政策監」を任命し、5カ月が経とうとしている。ほかの自治体でも取り組んでいるが、前向きで積極的な取り組みと評価するものである。雇用、特に正規雇用を待っている市民は、この成果に大いに期待していると聞く。

「産業政策監」はどのような活動をしているのか、活動をより理解してもらうためにも、市民にもわかるような説明がもっと必要ではないかと考える。

これまでの経過と今後の活動についてはどのようなか。

## 1 入村市長の政治姿勢について

4期目の最初の定例会にあたり、市長の基本姿勢を問いたい。

## 2 中小企業支援策について

1) 「アベノミクス」は妙高市にどのように影響しているか。

2) 「中小企業振興条例」の制定が必要と考えるがどうか。

## 3 米価暴落対策等について

1) 市内の農業者への影響はどのようなか。

2) 国・県への要望はどのようなか。

3) 農家所得向上策をどのように考えているか。

#### 4 子育て支援策の充実について

- 1) 子供の医療費助成は高校卒業までの拡充が必要と考えるがどうか。
- 2) 就学支援制度の充実が必要と考えるがどうか。
- 3) 小学校給食費の無料化を提案するがどうか。

### 7 堀川義徳

#### 1 「まち・ひと・しごと」地方創生について

安倍政権が最重要課題に掲げる地方創生の基本的理念などを定めた「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」関連法案が成立した。今後、妙高市においても、これらを理解し自ら考え、責任を持って自立する自治体になる必要があると考える。

- 1) 国と自治体が作成する5カ年の「総合戦略」をどのように考えているか。
- 2) 志の高い自治体を創生特区に指定することから、妙高市においても産業や雇用を創出するため特区を目指す考えはあるか。

#### 2 教育委員会制度改革について

平成27年4月1日より、教育委員会制度が改正され、妙高市においても対応や考え方を明確にする必要があると思われる。

- 1) 今までの教育委員会では、どのような問題点があり、この制度改革によりその問題点は解決できるのか。
- 2) 市長が主宰する新たな「総合教育会議」の中で教育の政治的中立をどのように確保していくのか。
- 3) 妙高市においては、地域の特色を生かした教育を進める上でいつから「新教育長」を中心とする新たな教育委員会を実施し、その体制についてはどのように考えているのか。

#### 3 市内民有林の活用について

中山間地域の資源として民有林の活用を促進し、雇用の創出をおこなうことが重要であると考えます。

- 1) 妙高市内の林業の現状とその課題についてどのように考えているのか。
- 2) 薪やペレットストーブの燃料として利用するための自伐林業の可能性についてどのように考えるか。
- 3) 間伐などの手入れをしていない民有林を中山間地域に移住する人へ貸し出し、複合的雇用の一つとして考え、移住を促進していく考えはあるか。

**1 人口減少対策について**

- 1) 5月に日本創成会議が発表した「市区町村の半分が消滅するかもしれない」という衝撃的なレポートを機に、地方自治体が人口減少対策を講じている。妙高市もこの896自治体の中に入っているが、現在の状況をどのように把握しているか。
- 2) 「子育て支援」「定住・移住促進」等妙高市も積極的に行っているが、その成果は。
- 3) 人口対策には各課横断的な組織が必要と考えるが、妙高市の見解は。

**2 教育の情報化ビジョンについて**

- 1) 2020年度に向けて1人1台情報端末を活用するなど新しい学校環境の実現を打ち出した「教育の情報化ビジョン」に対する妙高市の考え方は。
- 2) 日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言でも「2010年代中に1人1台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策を整理し、推進する」としており、実際に整備を始めている自治体もふえている。タブレットなど手軽な端末もふえており、教育現場でのメリットも報告されている。妙高市単独ではなかなか難しい気もするが、県に働きかけ早い実現を目指すべきと考えるがどうか。